

平成 26 年度 法科大学院（法務研究科）入学試験

民事法（民法・商法）問題紙

A日程

平成 25 年 9 月 1 日

9 : 30 ~ 12 : 00 (150 分)

(220 点)

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題を開いてはいけない。
2. 民事法の問題紙は 1 ページから 4 ページである。

科 目 名	ペ ー ジ
民 法	1 ~ 3
商 法	4

3. 解答用紙は、4 枚である。解答用紙の追加は認めない。

科 目 名	枚 数	配 点
民 法	3 枚	120 点
商 法	1 枚	100 点
合 計	4 枚	220 点

4. 解答用紙は 4 枚ともかならず提出すること。
5. 監督者の指示に従い、すべての解答用紙に受験番号と氏名を記入すること。
6. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
7. 試験終了まで退室してはいけない。

北 海 学 園 大 学

民 法

(配点 120 点)

問題 1

クレジット会社Xは、印刷業を営むAと次の内容の立替払契約を締結した。

① Xは、AがB会社から購入する印刷機械の代金300万円をB会社に対して立替払いする、② Aは、Xに対して立替金、手数料合計380万円を分割して支払う、③ Aが分割金の支払いを1回でも遅滞した場合には期限の利益を喪失する、という内容であった。

Aは、立替払契約を締結した日に、友人Yに自己のXに対する立替払契約に基づく債務について保証人になるよう依頼し、Yは、承諾したうえで、XとYの債務について連帯保証契約（本件保証契約）を締結した。しかし、実際には、AB間の印刷機械の売買契約は存在しないにもかかわらず、Aの営業資金を捻出するためにABが共謀した空クレジットであったが、Yは、この事情を知らずに本件保証契約に応じたものであった。

XがBに対して300万円を立替払いした後、AはXに分割金を支払わずに倒産したために、XはYに対して保証債務の履行を求めて訴えを提起した。

問（30点）

Yは、民法95条に基づいて本件保証契約は無効であると主張した。Yの錯誤の内容を明らかにしたうえで、民法95条の要件を満たしているかどうかについて答えなさい。

問題 2

Yは、2000年3月に、所有者Pから甲土地を買い受けた。Yが引渡を受けた土地には、甲土地とともに隣接地乙土地の一部（丙土地）が含まれていたが、隣接地との境界線が複雑なために、登記簿、公図により調査しても丙土地が乙土地の一部であることは確認できず、甲土地に含まれるとのPの説明を信じて、Yは、2000年3月に丙土地の占有を開始し、その後も継続している。

乙土地の所有者Aは、2010年4月に至りYが占有している丙土地が乙土地の一部であることを知り、Yと交渉することを企てたが、Yは交渉に応じようとしない。そこで、Aは、丙土地についての事情をXに説明し、Xに乙土地を格安の代金で売却することを申

し込んだ。Xは、丙土地についてのYの占有状況を調査したうえで、Yを丙土地から立ち退かせ、他の者に乙土地を売却して利益を得ようと考えて、乙土地についてAと売買契約を締結し、乙土地についてX名義の所有権移転登記を済ませた。

問

XがYに所有権に基づく丙土地の明渡を請求したのに対して、Yは丙土地の時効取得を主張した。丙土地についてX Yどちらの者が所有権取得を主張できるか、理由を付して答えなさい。(20点)

また、Yは、Xが乙土地を買い受ける事情について、いかなる主張をすることができる可能性があるかを答えなさい。(10点)

問題3 (1問10点×6問=60点)

以下の(1)～(6)の記述には一部誤りがあります。根拠を簡潔に示した上で、どの部分が誤っているか指摘して下さい。なお見解に相違がある部分については判例の立場に従って検討して下さい。

- (1) 解約手付の授受された売買契約において、当事者の一方が自ら履行に着手した場合には、常に民法557条1項に定める解除権を行使することができない。
- (2) 特定物の売買契約における売主のための保証人は、あくまで売主の買主に対する目的物の引渡債務の保証人であるから、売主の債務不履行を理由として当該契約が解除された場合における売主の買主に対する原状回復義務について保証人が保証の責を負うことはない。
- (3) 指名債権が二重に譲渡された場合、譲受人相互の間の優劣は、譲渡人から債務者への債権譲渡通知の確定日付の先後によって決すべきである。
- (4) 不法の原因により既登記建物を贈与した場合であっても、その引き渡しをしたことによって民法708条にいう給付があったといえる。

- (5) 共同相続人の中で成立した遺産分割協議は、詐害行為取消権の対象とはなりえない。
- (6) 相続開始から遺産分割までの間に遺産である不動産から生ずる金銭債権たる賃料債権も遺産の一部であるといえるから、この賃料債権の帰属は、後にされた遺産分割の影響を受ける。

商 法

(配点 100 点)

次の設問について簡潔に答えなさい(300字以内)。(各問20点)

- (1) 株式の譲渡に関して、①株券発行会社、②株券不発行であり、「社債、株式等の振替に関する法律」による振替を利用しない会社、③株券不発行であり、同法律による振替を利用している会社につきその法規制の異同を述べなさい。

- (2) 募集株式の発行に関し、公開会社と公開会社でない会社(非公開会社)との手続き上の差異はどこにあるか。それは何に基づくものといえるか。
また、手続きの不遵守は新株発行無効・自己株式処分無効の事由となるか。

- (3) 甲会社、乙会社は共に公開会社でない会社である。甲会社は取締役会設置会社であるが、乙会社はそうではない。
甲会社の取締役 A が株式譲渡の会社の承認を受けるとき、A は取締役会において議決権を行使できるか。
乙会社の取締役 B が株式譲渡の会社の承認を受けるとき、B は株主総会において議決権を行使できるか。

- (4) 民法上の留置権と商人間の留置権との異同について述べなさい。

- (5) 為替手形と小切手の異同について述べなさい。